

議 題 ・ 課 題 等 提 案

桑名市総合医療センター

# I. 桑名市総合医療センターの現況について

## 1 現 状

### 1. 総合医療センターの概要

- ・ 診療科目 31科目
- ・ 病床数 400床  
(SCU 3 HCU 12 NICU 6 GCU 6 地域包括ケア38床を含む)
- ・ 職員数 (平成31年4月) 745名  
 医師 103名 看護師 414名 その他 228名

### 2. 医療センターの経営状況

- ・ 平成30年度 損益計算

(百万円)

営業収益	10,095	営業費用	12,090	△1,995
営業外収益	189	営業外費用	118	71
臨時利益	10	臨時損失	514	△504
当期損益				△ 2,428 (A)

\* △24億2,800万円の内訳の特記事項

固定資産減価償却費 13億3,933万円

固定資産売却損失 3億7,731万円

控除対象外消費税 1億3,717万円

小計 18億5,381万円(B) (現金支出を伴わない損失)

\* 実質的な純損失 (A-B) 5億7,419万円

- ・ キャッシュフロー

(百万円)

業務活動	△780	本業の損益
投資活動	△3,116	本業以外の損失(固定資産の購入 売却他)
財務活動	2,359	借入金の増減等
資金収支	△1,537	期首の資金 - 期末の資金

\* 15億3,700万円のうち、7億8,600万円は、29年度未払金のため単年度の実質収支額は約7億5,100万円の資金減となる。

\* キャッシュフローが示す経営状況は、医業収益が不足し、借入によって資金を集め、投資に回している状態を示す。

## 2

## 課題

### 1. 収益構造上の課題

平成30年度	令和元年度（上期）	令和元年度11月
入院単価 58,795円	59,855円	62,135円
外来単価 14,083円	15,635円	14,970円
病床稼働率 81.3%	78.3%	84.9%
手術件数 2,586件	1,584件	287件
救急搬送数 3,835人	2,190人	359件
人件費比率 64.0%	59%	53.5%

- ・収益構造は、今年度の夏以降、着実な回復基調にある。第一四半期が不調であったため、年度を通じた予測では、当初目標を超えるのは難しい。  
令和元年度の予測では、単年度キャッシュベースの黒字の実現は難しいところであるが、10月以降の状況が年間通して維持できれば、起債の償還後で単年度キャッシュフローベースの黒字が確保できる見込みである。

### 2. 財務体質の課題

- ・慢性的な資金（現金）不足

平成30年度末決算時の一時借入金 13億円（借入限度額 18億円）

令和元年12月賞与時に限度額の18億円となり、運転資金の一時借入可能額は一時的に0となっている。

- ・繰越欠損金 58億3,300万円余

平成30年度末決算で24億2,800万円余の純損失を計上し、累積欠損金が58億3,300万円余となった。

新病院の開院に合わせ、施設、医療機器を更新しているため、単年度の減価償却費が大きくなっているため、今後5年が減価償却のピークとなる。

そのため、単年度の減価償却後の黒字の見込みは、令和7年度以降を目標としている。

### 3. 組織、人事上の課題

- ・3病院が一つになって1年半余経過しているが、旧3病院の経営形態、規模、風土がそれぞれ異なるため、まだまだ一体感が醸成できていない。
- ・医師の総数は確保できているが、各診療部門単位で見ると、救急、小児の医師が不足しており、この部門の医師の確保が課題である。
- ・事務部門では、新病院開院後退職者が相次いだ。50才前後の課長級がほとんど退職し、組織の立て直しの途中である。
- ・ジョブローテーションも適切に行われていないこともあり、人事、組織、契約事務について確立するため、市からの支援を求めたい。

## 3

## 今後の方針

### 1. 災害拠点病院の指定

- ・ 本年4月の災拠点病院の指定に向け、現在院内で準備を進めている。課題となっていたヘリポート、給水ルートの確保に目途がたったことから指定についての課題は整理済  
DPCの係数加算が受けられるため、わずかではあるが増収につながる。

#### 災害拠点病院の要件

- ・ 建物が耐震耐火構造であること
- ・ 資器材等の備蓄があること
- ・ 応急収容するために転用できる場所があること
- ・ 応急用資器材、自家発電機、応急テント等により自己完結できること（外部からの補給が滞っても簡単には病院機能を喪失しないこと）
- ・ 近接地にヘリポートが確保できること

### 2. 地域医療支援病院の承認

- ・ 指定要件は下記のとおり。予定では、令和2年10月に承認を得られる予定  
DPCの係数加算が受けられるため増収につながる。

#### 地域医療支援病院

##### 医療法第4条

- ・ 病院の規模は原則として病床数が200床以上の病院であること。
- ・ 他の医療機関からの紹介患者数の比率が80%以上（承認初年度は60%以上）であること。あるいは紹介率40%以上かつ逆紹介率60%以上であること。
- ・ 他の医療機関に対して高額な医療機器や病床を提供し共同利用すること。
- ・ 地域の医療従事者の向上のため生涯教育等の研修を実施していること。
- ・ 救急医療を提供する能力を有すること。

### 3. 施設整備

旧東医療センターのBC棟

今年度末で解体工事終了

令和2年8月までに平面駐車場（60台程度）を整備

併せて院内保育所の園庭を整備